

す。同様に、イメージ情報システムではこれまでのシステム受託開発に加え、昨年来複数の自社開発サービスや Oracle NetSuite の拡販も実施しております。

・バニヤンズ社の状況

一方で、バニヤンズ社は想像力と技術力で全てのステークホルダーの夢を叶える「Imagineering Service」を掲げ、複数の省庁や人工衛星事業会社等と共にこれまで複数且つ新規での官民コンソーシアム事業に対しプロジェクトの企画段階のコンサルティングから実際の検証・開発までを新規事業支援として推進。また、各種事業会社や自治体向けのDX支援、ISO30414 認証を活用した業務制度規定類の改修・整備や該当するITシステム構築をコンサルティングから運用までの伴走支援等を実施しております。

更にこれまでの事業支援の中で携わった、スカパーJSAT 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：米倉 英一）と一般財団法人電力中央研究所（本部：東京都千代田区、理事長：平岩 芳朗）との共同研究を経て開発した日射量予測システム（Solar Meilleur）の使用許諾を取得し、自社の保有するAIやIoT技術を適用した「気象予測・解析サービス」として提供を開始し、太陽光発電予測に加え、蓄電池制御に対応する直前予測機能を強化し、発電事業者など、エネルギー分野の事業者の収益拡大に貢献する事を目指しております。

バニヤンズ社は当社のビジネスパートナーとして既存取引を有しており、今後の更なる成長を期待し、同社を持分法適用会社にする判断をしました。

（2） 本株式取得の効果

当社は、中期目標で事業規模の拡大と収益性の向上、継続的な成長を実現する事業モデルの確立、企業価値の向上と株主還元を掲げており、具体的な施策としてM&A 及び企業提携を推進し販売面・機能面・人材面での組織編制を行う事を公表しております。

今回の株式取得は当該施策を実現する一翼であり、更に、事業シナジー効果の高い両社が手を組むことで、これまで相互に踏み込めていなかった新規領域や事業規模の拡大に資するものと考えております。

また今回の株式取得に先だって、バニヤンズ社が取り組むプロジェクトに、当社グループであるイメージ情報システム株式会社・株式会社エンジニアファームとも、それらが保有する開発力を生かして参加開始をしており、今後もこのような高い事業シナジーを発揮しながら両社の成長を加速してまいります。

（3） 取得費用及び契約における条件について

- ① 普通株式：普通株式 300 株（議決権所有割合 33.3%（小数点以下第三位を四捨五入）。

以下、議決権所有割合の 計算において同じ。)をバニヤンズ社の既存株主の一部から取得(以下「本株式取得」といいます。)する予定です。

- ② 新株予約権総数引受契約：410株の新株予約権引受となります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

① 名称	株式会社バニヤンズ
② 所在地	兵庫県神戸市中央区下山手通2-13-3 建創ビル8F-38
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 釣 文男 代表取締役社長 稲村 直樹
④ 事業内容	新規事業／事業イノベーションの企画、設計、開発、導入支援業務
⑤ 資本金(2024年6月10日時点)	10百万円
⑥ 設立年月日	2018年10月31日
⑦ 大株主	釣 文男 90% 稲村 直樹 10%
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：記載すべき事項はありません 人的関係：記載すべき事項はありません 取引関係：ビジネスパートナーとして受委託契約が存在します
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	当該会社の経営成績及び財政状態につきましては、先方の要請により非開示とさせていただきます

3. 本件株式取得相手先の概要

① 氏名	釣 文男
② 住所	兵庫県神戸市北区
③ 上場会社と当該個人との関係	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません

4. 取得株式数及び所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	無し
② 取得株式数	300株(普通株)
③ 取得価額	27,000千円
④ 異動後の所有株式数	300株

5. 新株予約権の概要

① 割当日	2024年12月20日
② 新株予約権総数	410個
③ 発行価額	無償
④ 行使期間	2024年12月20日より2年間
⑤ 当該発行による潜在株式数	410株 (A種種類株)
⑥ 行使価額	100,000円
⑦ 割当方式	第三者割当てによる
⑧ その他	無し

6. 資金の貸付

① 貸付先	株式会社バニヤンズ
② 貸付金額	30,000千円
③ 貸付期間	2024年12月20日から5年間
④ 貸付金利	年利0.9%

新株予約権を行使した場合、当該手取金を本貸付の返済にあてることを条件にしています。

7. 日程

① 取締役会決議日	2024年12月19日
② 株式譲渡契約締結日	2024年12月20日
③ 株式取得実行日	2024年12月20日

8. 今後の見通し

本件による当社グループの2025年3月期の連結業績に与える影響については軽微であると考えておりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合はすみやかに開示致します。

以上